



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日
上場取引所 東大

上場会社名 住友電設株式会社
コード番号 1949 URL <http://www.sem.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 菅沼 敬行
(氏名) 内池 和彦
配当支払開始予定日

TEL 06-6537-3490
平成24年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	132,105	20.8	6,770	65.1	6,916	58.0	3,376	67.7
23年3月期	109,360	△8.8	4,101	△29.3	4,378	△28.5	2,012	△36.3

(注) 包括利益 24年3月期 4,117百万円 (141.8%) 23年3月期 1,703百万円 (△61.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	94.85	—	10.7	8.6	5.1
23年3月期	56.55	—	6.9	5.9	3.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	90,221	34,738	36.9	935.09
23年3月期	71,477	31,025	41.8	838.81

(参考) 自己資本 24年3月期 33,282百万円 23年3月期 29,856百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	6,161	△39	△953	16,666
23年3月期	4,743	△51	△2,733	11,524

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	355	17.7	1.2
24年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	427	12.7	1.4
25年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		12.9	

(注) 24年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭
特別配当 2円00銭

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,000	3.0	2,500	17.2	2,600	17.1	1,300	8.5	36.52
通期	125,000	△5.4	6,300	△7.0	6,400	△7.5	3,300	△2.3	92.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当します。
詳細は、添付資料18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	35,635,879 株	23年3月期	35,635,879 株
② 期末自己株式数	24年3月期	43,479 株	23年3月期	42,192 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	35,593,036 株	23年3月期	35,594,441 株

(注)詳細は、添付資料20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	91,135	19.9	3,917	60.3	4,408	45.5	2,790	79.3
23年3月期	76,024	△19.3	2,444	△38.2	3,030	△31.8	1,555	△39.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	78.39	—
23年3月期	43.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	72,676		29,604		40.7		831.76	
23年3月期	56,909		26,748		47.0		751.48	

(参考) 自己資本 24年3月期 29,604百万円 23年3月期 26,748百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略並びに対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 継続企業の前提に関する注記	28
6. その他	29
(1) 連結受注高・売上高・期末手持工事高	29
(2) 個別受注高・売上高・期末手持工事高	30
(3) 役員の異動	31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度の日本経済は、前半は東日本大震災による落ち込みから緩やかに持ち直してまいりましたが、後半はタイで発生した洪水の影響や、欧米経済の減速、円高の長期化により輸出が伸び悩むなど、先行き不透明感が強いまま推移いたしました。

当社グループが関連する建設市場におきましては、アジア経済の成長、円高の長期化を背景に、民間企業による海外展開が拡大し、海外建設需要は好調に推移しましたが、国内では震災復旧事業が始まったものの、公共投資は引き続き低調に推移し、民間設備投資も持ち直しの動きは見られるものの本格的な回復には至らず、依然として厳しい経営環境にありました。

このような状況のもと、当社グループは、事業環境の変化に迅速かつ柔軟に対応し、建設需要が好調な海外事業に経営資源を再配置し、更なる体制強化に取り組むとともに、これまでの体質強化活動のレベルアップにより、より高品質な経営を追求し、いかなる事業環境下においても確実に利益の出せる企業体質の構築並びに収益基盤の強化に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の連結業績につきましては、受注高、売上高とも一般電気工事を中心に国内外で堅調に推移したことに加え、東日本大震災およびタイ洪水における復旧支援活動にグループ総力を挙げて取り組んだことにより工事量が増加し、受注高は1,339億37百万円(前期比17.7%増)、売上高は1,321億5百万円(同20.8%増)とそれぞれ大幅増となりました。利益面におきましては、売上高の増加に加え、良質受注の確保、現場力強化など体質強化活動の成果により工事採算が改善し、営業利益は67億70百万円(同65.1%増)、経常利益69億16百万円(同58.0%増)とそれぞれ過去最高となりました。利益率につきましても、営業利益率5.1%、経常利益率5.2%と過去最高を更新いたしました。当期純利益は、特別損失に事業整理損等1億41百万円を計上しましたが、33億76百万円(同67.7%増)となり、過去最高となりました。

事業の種類別では、設備工事業の受注高は1,261億56百万円(前期比19.3%増)、売上高は1,243億24百万円(同22.6%増)となり、機器販売を中心とするその他の事業では、受注高及び売上高は77億80百万円(同2.6%減)となりました。

なお、設備工事業における種類別の受注高、売上高の概況は、次のとおりであります。

電力工事部門は、民需関連工事が堅調に推移したものの、電力会社向けの送変電設備工事は震災の影響による工事中止、発注時期延期等により減少したことから、受注高は104億37百万円(前期比16.4%減)、売上高は110億78百万円(同5.1%減)とそれぞれ減少いたしました。

一般電気工事部門は、国内では工場、商業施設を中心に工事量が回復基調で推移し、海外でも日系企業による旺盛な建設需要を背景に、タイ、インドネシアなどアジア地域に拠点を置く連結子会社の業績が好調に推移したことから、受注高は898億19百万円(前期比33.8%増)、売上高は859億1百万円(同33.5%増)と大幅に増加いたしました。

情報通信工事部門は、通信分野において携帯電話基地局の建設工事が減少したことに加えて、情報通信分野で前期に受注した大型案件の反動もあり、受注高は189億8百万円(前期比4.7%減)と減少いたしました。売上高は201億50百万円(同0.8%増)と前期並みとなりました。

プラント・空調工事部門は、受注高は69億91百万円(前期比10.4%増)、売上高は71億94百万円(同34.3%増)となりました。

② 次期の見通し

今後の日本経済は、欧米経済の減速や円高の影響により、輸出や生産の改善は期待出来ず、当面は厳しい状況が続くと予想されます。また、当社グループが関連する建設市場におきましては、国内では震災復旧事業の本格化により公共投資の持ち直しが見込まれるものの、民間設備投資は引き続き低調に推移するものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、平成24年度よりスタートする中期経営計画に基づき、今一度企業体質を見直し、更なる「質の追求」を図るとともに、事業環境の変化に柔軟に対応して、海外事業の一層の強化や、太陽光発電や省エネ等環境分野への取り組みを強化し、更に「進化」した強固な経営基盤の確立に取り組んでまいります。

次期の業績につきましては、減収減益を見込んでおりますが、東日本大震災およびタイ洪水における復旧支援活動などの特殊要因を除きますと当期と遜色ない水準となります。

<平成25年3月期連結業績予想>

受注高	1,300億円	(前期比 2.9%減)
売上高	1,250億円	(前期比 5.4%減)
営業利益	63億円	(前期比 7.0%減)
経常利益	64億円	(前期比 7.5%減)
当期純利益	33億円	(前期比 2.3%減)

また、工事種別毎の受注高及び売上高は、以下のとおりを見込んでおります。

[連 結]

(単位：百万円)

工事種別	受注高		売上高	
	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率
電力工事	10,500	0.6%	10,500	△5.2%
一般電気工事	85,000	△5.4	80,000	△6.9
情報通信工事	20,000	5.8	20,000	△0.7
プラント・空調工事	7,000	0.1	7,000	△2.7
その他	7,500	△3.6	7,500	△3.6
合計	130,000	△2.9	125,000	△5.4

（2）財政状態に関する分析

① 当期末の資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、東日本大震災の影響に加え、タイ国における洪水の復旧工事等による工事量の増加もあり、売上計上が期末に集中し、受取手形・完成工事未収入金等が126億31百万円増加したこと等から、前連結会計年度末より187億43百万円増加の902億21百万円となりました。負債の部は、工事量の増加に伴い支払手形・工事未払金等が増加したこと等から、前連結会計年度末より150億30百万円増加の554億83百万円となりました。純資産の部は、利益剰余金が30億20百万円増加したこと等から、前連結会計年度末より37億13百万円増加の347億38百万円となりました。

この結果、純資産は利益計上等により増加しましたが、総資産が一時的に大幅な増加となったため、自己資本比率につきましては前連結会計年度末より4.9%低下し、36.9%となりました。

② 当期のキャッシュ・フローの状況

営業活動におきましては、税金等調整前当期純利益に売上債権および仕入債務の増加等に加え、61億61百万円の収入となりました。投資活動におきましては、39百万円の支出となりました。財務活動におきましては、借入金の返済等により9億53百万円の支出となり、期末の現金及び現金同等物の残高は166億66百万円となりました。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元が経営の重要施策の一つと考えており、業績ならびに将来の事業展開を勘案した上で、内部留保金とのバランスを取りながら、安定的な配当をすることを基本方針としております。内部留保金につきましては、新規事業の創出など将来の事業拡大につながる新技術や新工法の開発を中心とした投資に活用し、収益の向上と経営基盤の強化に努めてまいります。

このような方針のもと、平成24年3月期における業績が好調に推移しましたことから、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、平成24年3月期の期末配当は、普通配当5円に特別配当2円を加えて、1株当たり7円といたします。これにより当期の配当金は、すでに実施の中間配当金5円と合わせ、1株当たり年間12円となります。なお、本件は平成24年6月26日開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

また、次期の配当金につきましても、業績が堅調に推移すると予想されることから、1株当たり年間12円（中間配当金6円、期末配当金6円）を継続させていただく予定であります。

（4）事業等のリスク

当社グループの事業に関して、業績および財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。なお、本項における将来に関する事項は、当期末現在において判断したものであります。

① 建設業界の動向

当社グループの主要事業は設備工事業であり、建設業界の動向が業績に与える影響は大きいと考えられます。当社グループは、コスト削減や技術力強化に努め、競争力の強化に取り組んでおりますが、想定を超える国内建設投資の減少、市場の縮小が続いた場合、競合他社との受注競争が更に激化し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先の財務状態に応じた与信管理を実施し、可能な限り信用リスクの回避のための方策を講じておりますが、万一、発注者、協力会社および共同施工会社等の取引先が信用不安に陥った場合には、請負代金、工事立替資金等の回収不能や工事の進捗に支障をきたすこともあり、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 不採算工事発生によるリスク

当社グループの主要事業である設備工事業においては、工事施工途中における想定外の追加原価等により不採算工事が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 資材価格等の変動

当社グループは、建設資材等を調達しておりますが、資材価格等が予想を上回って急激に高騰した際、これを請負代金に反映することが困難な場合には、工事採算を低下させ、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外における事業活動

当社グループは、主に東南アジアや中国に設立した現地法人を拠点として事業活動を行っております。当社は、これらの海外子会社に対して、出資・融資等の投資に加え、人材派遣、技術支援等を通じ、経営指導を行っておりますが、これら海外での事業活動には、次のようなリスクがあり、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- 1) 予期しない法律または規制の変更
- 2) 不利な政治または経済要因
- 3) テロ、戦争、その他社会的混乱等

⑥ 施工に係る事故・災害等のリスク

当社グループは、工事の施工において、安全並びに品質を第一とし、それぞれ「労働安全衛生マネジメントシステム」「品質マネジメントシステム」を推進し、無事故・無災害および品質クレームの撲滅に取り組んでおり、社員をはじめ協力会社に対する教育、指導も積極的に実施しております。

しかしながら、建設業は、1)一般の製造業のように固定した生産工場で同一の物を生産するのとは異なり、常に異なる場所で、異なる物を施工する生産形態であり、また、施工場所も全国各地、海外に点在していること。2)他の業者と共同で一つの施工物を完成させるため、当社グループの施工範囲以外にも注意が必要であること。3)施工にあたり、いくつもの協力会社と一体となり作業を行うため、当社グループ社員のみならず、協力会社の社員の安全管理にも十分留意する必要があること。4)建設業の性質上、機械化が進みづらく、人の手に依存していること等により様々な施工上の危険要因があります。

以上のような施工上のリスクを認識し、当社グループでは、事故を未然に防ぐために、施工現場単位で施工前に十分な検討を行い、必要な対策を講じておりますが、予期せぬ事故が発生した場合、多額のコストの発生や当社グループの信用の低下など当社グループの業績並びに事業活動に影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、子会社16社、関連会社1社に当社を加え、合計18社より構成され、電力工事、一般電気工事、情報通信工事、プラント・空調工事、その他の5部門に関する事業を行っております。

当社は、電気設備工事を中心とした設備工事業を営んでおり、その施工する工事の一部をグループ各社へ発注しております。子会社については原則的に各々専門の工事分野に特化し、安定した施工力の確保と施工技能の向上による施工コストの低減を通して、グループ全体の原価低減、事業の効率化に努めております。

なお、子会社のうち海外子会社は、東南アジア及び中国に合計6社あり、各々日系進出企業の設備工事を中心に事業を行っており、当社からは主に技術員の派遣を通して、施工管理技術の移転を進め、進出各国のインフラ整備の一端を担っております。

当社グループの主な事業内容を部門で区分すると次のとおりです。

区 分	事 業 内 容	会 社
電 力 工 事	送配変電施設工事の設計、施工、監理	住友電設(株) (当社) (連結子会社) (株)セック
一 般 電 気 工 事	ビル、工場等の電気設備工事及び新エネルギー環境関連工事の設計、施工、監理	当社 (連結子会社) 住電電業(株) P.T.タイヨー シナール テヤ テクノ トヨー電気工事(株) スミセツ ファイリビソズ、INC. 名和電業(株) テマコン エンジニアリング SDN. BHD. 北海道住電電業(株) タイセムコン CO., LTD. 住設機電工程(上海)有限公司 上海住設貿易有限公司 (持分法非適用関連会社) 西部電工(株)
情 報 通 信 工 事	電気通信施設工事の設計、施工、監理 情報通信機器及び周辺機器並びにソフトウェアの販売	当社 (連結子会社) アイティソリューション サービス(株)
プ ラ ン ト ・ 空 調 工 事	プラント工事及び空調衛生管工事の設計、施工、監理	当社 (連結子会社) スミセツエンジニアリング(株)
そ の 他	保険代理店業務 空調機器、太陽光発電システム等の機器販売 電気機器製作、修理及び給湯器の製造販売 当社グループの事業に関連する技術支援業務	当社 (連結子会社) エスイーエム・ダイキン(株) スミセツテクノ(株) (株)SEMビジネスサポート

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営の基本精神である「企業理念」は以下のとおりであります。

住友電設グループは

- ① 豊かな社会を支える快適な環境作りを事業目的とし、社会の繁栄に寄与します。
- ② 信用と技術を重視し、顧客満足度の高いエンジニアリングサービスを提供します。
- ③ 創造力豊かな社員を育て、活力と潤いのある企業を目指します。

本年度より、グループの総合力を更に高めるために、従来の企業理念を当社グループ全体の企業理念とするため修正をいたしました。当社グループは、株主、顧客そして社会の信頼に応えるべく、この企業理念に基づき、事業の発展に取り組んでおります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略並びに対処すべき課題

今後の経済の見通しにつきましては、海外経済はアジア新興国では引き続き堅調に推移すると期待されますが、欧州諸国では債務問題の長期化懸念から先行き不透明感が強まっております。国内におきましても電力供給制約の影響や円高の長期化による産業空洞化懸念など、引き続き厳しい局面が続くものと予想されます。建設市場におきましては、海外においては日系企業の海外展開拡大により建設需要は堅調に推移するものと予想されますが、国内においては、震災復興需要が見込まれるものの、民間設備投資の大幅な増加は期待できず、当面は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、平成24年度を初年度とする新たな4ヶ年の中期経営計画「Vision 15」を策定いたしました。この「Vision 15」では、更なる「質の追求」と市場環境の変化に対応して「進化」していくために、『経営基盤の強化とグローバル化の推進、営業力強化並びに新技術、新市場への事業展開』を進めてまいります。

【基本方針】

「Quality No.1を目指し、進化する企業を創造しよう！」をテーマに

- ①より質の高い経営を目指し、「経営基盤の強化」を一層推進する。
- ②「市場環境の変化」に応じた顧客ニーズへの対応とグローバル化を推進する。

【「Vision 15」の数値目標（平成27年度 連結）】

- ・ 経常利益（率） 80億円（6％）以上
- ・ 自己資本比率 50％以上

【計画実現のための重点施策】

<経営基盤の強化>

①安全・品質の確保

- ・ リスクアセスメントを徹底し、安全・品質意識の向上を図り、無事故・無災害・クレームの撲滅を目指す。

②事業体質の強化

- ・ 施工力の強化による現場での施工効率化、競争力アップを図る。
- ・ 関係会社のレベルアップ等によるグループ総合力の強化を図る。

③人材の育成

- ・ 教育体制を整備強化し、技術力、施工力のレベルアップに加え、グローバル化に対応した体制を強化していく。

<市場変化への対応>

①グローバル化の推進

- ・インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア、中国の既存拠点の強化・充実に加え、周辺諸国の市場開拓を進める。
- ・既存施工分野に加え、環境分野等について新たに注力し、施工領域の拡大を図り、顧客サービスの充実・向上を図る。

②新技術・新市場への対応

- ・東日本大震災以降、再生可能エネルギーの拡大や、省エネルギー指向がますます高まる中、太陽光発電や省エネ等環境分野への取り組みを強化していく。

今後も厳しい事業環境が続きますが、「Vision15」に掲げた重点施策を推進し、当社グループの総力を挙げて更なる良質経営と市場変化への対応を進めることに取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,606	16,666
受取手形・完成工事未収入金等	33,022	45,653
未成工事支出金等	2,148	2,817
繰延税金資産	860	993
その他	1,172	1,734
貸倒引当金	△44	△39
流動資産合計	48,765	67,825
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,939	7,033
機械、運搬具及び工具器具備品	4,574	4,575
土地	7,252	7,238
リース資産	312	407
建設仮勘定	7	3
減価償却累計額	△7,903	△8,060
有形固定資産合計	11,183	11,198
無形固定資産		
のれん	329	281
その他	801	555
無形固定資産合計	1,130	836
投資その他の資産		
投資有価証券	6,944	7,441
繰延税金資産	267	272
その他	3,975	3,048
貸倒引当金	△789	△400
投資その他の資産合計	10,398	10,361
固定資産合計	22,712	22,396
資産合計	71,477	90,221

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	24,258	35,771
短期借入金	3,224	1,924
リース債務	54	77
未払法人税等	568	1,992
未成工事受入金	2,413	3,851
役員賞与引当金	136	153
完成工事補償引当金	21	—
工事損失引当金	27	5
債務保証損失引当金	80	40
訴訟損失引当金	59	—
その他	3,706	4,576
流動負債合計	34,551	48,392
固定負債		
社債	—	1,850
長期借入金	2,465	1,468
リース債務	229	248
退職給付引当金	2,265	2,340
役員退職慰労引当金	500	543
繰延税金負債	232	447
その他	206	192
固定負債合計	5,901	7,091
負債合計	40,452	55,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,440	6,440
資本剰余金	6,038	6,038
利益剰余金	16,561	19,581
自己株式	△18	△19
株主資本合計	29,021	32,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,163	1,586
為替換算調整勘定	△328	△345
その他の包括利益累計額合計	835	1,241
少数株主持分	1,168	1,456
純資産合計	31,025	34,738
負債純資産合計	71,477	90,221

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	109,360	132,105
売上原価		
完成工事原価	98,238	118,297
売上総利益		
完成工事総利益	11,122	13,808
販売費及び一般管理費	7,020	7,037
営業利益	4,101	6,770
営業外収益		
受取利息	13	19
受取配当金	151	141
不動産賃貸料	81	83
その他	311	220
営業外収益合計	556	464
営業外費用		
支払利息	117	106
為替差損	10	66
社債発行費	—	34
その他	151	111
営業外費用合計	279	319
経常利益	4,378	6,916
特別利益		
固定資産売却益	63	—
特別利益合計	63	—
特別損失		
事業整理損	—	110
訴訟損失引当金繰入額	34	30
退職給付制度終了損	274	—
災害による損失	69	—
投資有価証券評価損	66	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12	—
特別損失合計	456	141
税金等調整前当期純利益	3,985	6,775
法人税、住民税及び事業税	1,307	3,063
法人税等調整額	528	△1
法人税等合計	1,836	3,061
少数株主損益調整前当期純利益	2,148	3,713
少数株主利益	135	337
当期純利益	2,012	3,376

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,148	3,713
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△374	423
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	△70	△19
その他の包括利益合計	△445	404
包括利益	1,703	4,117
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,577	3,782
少数株主に係る包括利益	125	335

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,440	6,440
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,440	6,440
資本剰余金		
当期首残高	6,038	6,038
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,038	6,038
利益剰余金		
当期首残高	14,939	16,561
当期変動額		
剰余金の配当	△391	△355
当期純利益	2,012	3,376
当期変動額合計	1,621	3,020
当期末残高	16,561	19,581
自己株式		
当期首残高	△18	△18
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△18	△19
株主資本合計		
当期首残高	27,400	29,021
当期変動額		
剰余金の配当	△391	△355
当期純利益	2,012	3,376
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,620	3,019
当期末残高	29,021	32,040

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,537	1,163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△374	423
当期変動額合計	△374	423
当期末残高	1,163	1,586
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	△267	△328
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△60	△17
当期変動額合計	△60	△17
当期末残高	△328	△345
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,270	835
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△435	406
当期変動額合計	△435	406
当期末残高	835	1,241
少数株主持分		
当期首残高	1,125	1,168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43	287
当期変動額合計	43	287
当期末残高	1,168	1,456
純資産合計		
当期首残高	29,795	31,025
当期変動額		
剰余金の配当	△391	△355
当期純利益	2,012	3,376
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△391	693
当期変動額合計	1,229	3,713
当期末残高	31,025	34,738

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,985	6,775
減価償却費	809	726
のれん償却額	48	49
固定資産売却損益 (△は益)	△63	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	66	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△60	△393
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	27	△21
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	16
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△40	△40
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△895	77
受取利息及び受取配当金	△164	△160
支払利息	117	106
為替差損益 (△は益)	52	△2
売上債権の増減額 (△は増加)	6,363	△12,700
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△55	△671
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,760	11,560
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	387	1,440
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△22	45
その他	197	954
小計	6,989	7,761
利息及び配当金の受取額	163	160
利息の支払額	△116	△105
法人税等の支払額	△2,293	△1,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,743	6,161
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△271	△352
有形固定資産の売却による収入	220	47
無形固定資産の取得による支出	△199	△89
投資有価証券の取得による支出	△4	△3
その他	203	358
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,720	△1,082
長期借入れによる収入	700	35
長期借入金の返済による支出	△1,223	△1,255
社債の発行による収入	—	1,813
配当金の支払額	△391	△355
少数株主への配当金の支払額	△54	△53
その他	△42	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,733	△953
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	△27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,942	5,141
現金及び現金同等物の期首残高	9,581	11,524
現金及び現金同等物の期末残高	11,524	16,666

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

連結子会社 ----- 16 社

住電電業(株)	トヨー電気工事(株)	名和電業(株)	(株)セメック
スミセツテクノ(株)	(株)SEM ビジネスサポート	エスイーエム・ダイキン(株)	スミセツエンジニアリング(株)
北海道住電電業(株)	アイティソリューション サービス(株)	P.T.タイー ジャーナル テクニク	タイ セムコン CO., LTD.
スミセツ フィリピンズ, INC.	テマコン エンジニアリング SDN. BHD.	住設機電工程(上海)有限公司	上海住設貿易有限公司

2. 持分法の適用

持分法を適用していない西部電工(株) (関連会社) の当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

3. 連結子会社の事業年度

連結子会社の事業年度の末日は、住設機電工程(上海)有限公司、上海住設貿易有限公司の2社を除き連結決算日と一致しております。

なお、これら2社の決算日は12月31日ですが、連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結しております。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券 時価のあるもの ----- 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ----- 移動平均法による原価法

② デリバティブ

----- 時価法

③ 棚卸資産

・未成工事支出金 ----- 個別法による原価法

・その他棚卸資産 ----- 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く) ----- 定額法

② 無形固定資産(リース資産を除く) ----- 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費 ----- 支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う額を計上しております。

③ 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補修額に基づいて計上しております。

④ 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当期末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事については、翌期以降に発生が見込まれる損失を計上しております。

⑤ 債務保証損失引当金

債務保証の履行による損失に備えるため、当該履行により発生する可能性のある損失見込額を計上しております。

⑥ 訴訟損失引当金

係争中の訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込額を計上しております。

⑦ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を翌期から費用処理しております。

⑧ 役員退職慰労引当金

役員並びに執行役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく基準額を計上しております。

(5) 完成工事高の計上基準

当社及び国内の連結子会社の完成工事高の計上は、当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。また、海外の連結子会社については、原則として工事進行基準を採用しております。なお、工事進行基準による完成工事高は56,536百万円であります。

(6) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（会計方針の変更）

有形固定資産の減価償却方法の変更

当社及び連結子会社は、従来、建物以外の有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用していましたが、親会社である住友電気工業株式会社との会計方針の統一を目的として、当連結会計年度より将来にわたり定額法に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 59 百万円増加しております。

（追加情報）

1. 「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日）を適用しております。

2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率の変更

「経済社会の構造変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成 23 年法律第 114 号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成 23 年法律第 117 号）（合せて、以下「改正法人税法等」）が平成 23 年 12 月 2 日に公布され、平成 24 年 4 月 1 日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなっております。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、改正法人税法等の税率を使用しております。

この税率の変更により、その他有価証券評価差額金が 124 百万円増加し、当期純利益が 136 百万円減少しております。

（8）連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としております。

当社グループは、社内業績管理単位であるサービス別の事業部門及び子会社を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「設備工事業」を報告セグメントとしております。

「設備工事業」は、電気・管工事その他設備工事全般に関する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前 期

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	設備工事業				
売上高					
外部顧客に対する売上高	101,376	7,984	109,360	—	109,360
セグメント間の内部売上高 又は振替高	62	670	733	△733	—
計	101,439	8,655	110,094	△733	109,360
セグメント利益	3,823	277	4,100	0	4,101
セグメント資産	59,166	4,360	63,526	7,951	71,477
その他の項目					
減価償却費	765	43	809	—	809
のれんの償却額	44	4	48	—	48
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	712	121	834	—	834

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器・太陽光発電システム等の販売、機器製作・修理及び給湯器の製造販売等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去に係るものであります。セグメント資産の調整額7,951百万円は、セグメント間取引消去△489百万円、報告セグメントに配分していない全社資産8,440百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当 期

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	設備工事業				
売上高					
外部顧客に対する売上高	124,324	7,780	132,105	—	132,105
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	883	901	△901	—
計	124,342	8,664	133,006	△901	132,105
セグメント利益	6,524	245	6,769	0	6,770
セグメント資産	74,703	4,466	79,169	11,052	90,221
その他の項目					
減価償却費	681	45	726	—	726
のれんの償却額	44	4	49	—	49
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	454	39	493	—	493

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器・太陽光発電システム等の販売、機器製作・修理及び給湯器の製造販売等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去に係るものであります。セグメント資産の調整額11,052百万円は、セグメント間取引消去△1,016百万円、報告セグメントに配分していない全社資産12,068百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前 期 (22. 4. 1～23. 3. 31)	当 期 (23. 4. 1～24. 3. 31)
1株当たり純資産額 (円)	838.81	935.09
1株当たり当期純利益 (円)	56.55	94.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式がないため、 記載していません。	潜在株式がないため、 記載していません。

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額

	前 期 (22. 4. 1～23. 3. 31)	当 期 (23. 4. 1～24. 3. 31)
純資産の部の合計額 (百万円)	31,025	34,738
普通株式に係る純資産額 (百万円)	29,856	33,282
差額の主な内訳 (百万円)		
少数株主持分	1,168	1,456
普通株式の発行済株式数 (千株)	35,635	35,635
普通株式の自己株式数 (千株)	42	43
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	35,593	35,592

1株当たり当期純利益

	前 期 (22. 4. 1～23. 3. 31)	当 期 (23. 4. 1～24. 3. 31)
当期純利益 (百万円)	2,012	3,376
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,012	3,376
普通株式の期中平均株式数 (株)	35,594,441	35,593,036

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,603	12,309
受取手形	2,012	2,822
完成工事未収入金	21,460	31,001
未成工事支出金	1,875	2,469
材料貯蔵品	7	3
短期貸付金	140	600
前払費用	273	260
立替金	92	794
繰延税金資産	695	816
その他	338	420
貸倒引当金	△28	△29
流動資産合計	35,470	51,470
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,537	5,649
減価償却累計額	△2,985	△3,084
建物(純額)	2,551	2,564
構築物	281	282
減価償却累計額	△245	△250
構築物(純額)	35	31
機械及び装置	1,483	1,483
減価償却累計額	△1,457	△1,474
機械及び装置(純額)	26	9
車両運搬具	16	11
減価償却累計額	△16	△11
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	2,156	2,195
減価償却累計額	△1,983	△2,009
工具、器具及び備品(純額)	172	186
リース資産	—	3
減価償却累計額	—	0
リース資産(純額)	—	3
土地	6,252	6,252
建設仮勘定	—	3
有形固定資産合計	9,038	9,050
無形固定資産		
ソフトウェア	615	303
その他	138	202
無形固定資産合計	754	505

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,933	7,436
関係会社株式	2,266	2,046
出資金	2	2
長期貸付金	14	14
関係会社長期貸付金	361	305
長期前払費用	18	34
差入保証金	676	556
保険積立金	1,087	870
破産更生債権等	434	10
入会保証金	647	550
その他	175	196
貸倒引当金	△764	△374
投資損失引当金	△209	—
投資その他の資産合計	11,645	11,649
固定資産合計	21,438	21,205
資産合計	56,909	72,676
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,252	5,658
工事未払金	14,600	22,502
短期借入金	2,205	1,495
1年内返済予定の長期借入金	1,111	887
リース債務	—	0
未払金	822	961
未払費用	1,648	1,830
未払法人税等	278	1,564
未成工事受入金	1,773	2,251
役員賞与引当金	100	120
完成工事補償引当金	21	—
工事損失引当金	27	5
債務保証損失引当金	80	40
その他	342	621
流動負債合計	26,263	37,939
固定負債		
社債	—	1,850
長期借入金	2,041	1,188
リース債務	—	2
退職給付引当金	1,176	1,229
役員退職慰労引当金	464	515
繰延税金負債	198	327
その他	17	17
固定負債合計	3,898	5,132
負債合計	30,161	43,071

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,440	6,440
資本剰余金		
資本準備金	6,038	6,038
資本剰余金合計	6,038	6,038
利益剰余金		
利益準備金	844	844
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	43	45
別途積立金	10,637	11,837
繰越利益剰余金	1,609	2,841
利益剰余金合計	13,134	15,568
自己株式	△18	△19
株主資本合計	25,593	28,027
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,154	1,576
評価・換算差額等合計	1,154	1,576
純資産合計	26,748	29,604
負債純資産合計	56,909	72,676

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
完成工事高	76,024	91,135
売上原価		
完成工事原価	69,115	82,656
売上総利益		
完成工事総利益	6,909	8,479
販売費及び一般管理費	4,465	4,561
営業利益	2,444	3,917
営業外収益		
受取利息	13	15
受取配当金	519	489
不動産賃貸料	116	117
その他	139	83
営業外収益合計	788	705
営業外費用		
支払利息	100	79
為替差損	7	49
社債発行費	—	34
その他	94	50
営業外費用合計	202	214
経常利益	3,030	4,408
特別利益		
投資損失引当金戻入額	—	209
固定資産売却益	52	—
特別利益合計	52	209
特別損失		
退職給付制度終了損	274	—
投資有価証券評価損	66	—
災害による損失	64	—
子会社整理損	15	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12	—
特別損失合計	433	—
税引前当期純利益	2,649	4,618
法人税、住民税及び事業税	572	1,900
法人税等調整額	521	△71
法人税等合計	1,093	1,828
当期純利益	1,555	2,790

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,440	6,440
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,440	6,440
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,038	6,038
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,038	6,038
資本剰余金合計		
当期首残高	6,038	6,038
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,038	6,038
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	844	844
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	844	844
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	44	43
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	3
固定資産圧縮積立金の取崩	△1	△1
当期変動額合計	△1	2
当期末残高	43	45
別途積立金		
当期首残高	8,437	10,637
当期変動額		
別途積立金の積立	2,200	1,200
当期変動額合計	2,200	1,200
当期末残高	10,637	11,837
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,643	1,609
当期変動額		
剰余金の配当	△391	△355
固定資産圧縮積立金の積立	—	△3
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
別途積立金の積立	△2,200	△1,200
当期純利益	1,555	2,790
当期変動額合計	△1,034	1,231
当期末残高	1,609	2,841

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	11,969	13,134
当期変動額		
剰余金の配当	△391	△355
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	1,555	2,790
当期変動額合計	1,164	2,434
当期末残高	13,134	15,568
自己株式		
当期首残高	△18	△18
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△18	△19
株主資本合計		
当期首残高	24,430	25,593
当期変動額		
剰余金の配当	△391	△355
当期純利益	1,555	2,790
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,163	2,433
当期末残高	25,593	28,027
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,528	1,154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△374	422
当期変動額合計	△374	422
当期末残高	1,154	1,576
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,528	1,154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△374	422
当期変動額合計	△374	422
当期末残高	1,154	1,576

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	25,958	26,748
当期変動額		
剰余金の配当	△391	△355
当期純利益	1,555	2,790
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△374	422
当期変動額合計	789	2,856
当期末残高	26,748	29,604

- （4）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 連結受注高・売上高・期末手持工事高

1. 受注高

(単位：百万円)

工事種別	前 期 (22. 4. 1～23. 3. 31)		当 期 (23. 4. 1～24. 3. 31)		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	12,484	11.0 %	10,437	7.8 %	△2,047	△16.4 %
一般電気工事	67,135	59.0	89,819	67.1	22,683	33.8
情報通信工事	19,834	17.4	18,908	14.1	△926	△4.7
プラント・空調工事	6,331	5.6	6,991	5.2	659	10.4
設備工事業	105,786	93.0	126,156	94.2	20,370	19.3
その他事業	7,984	7.0	7,780	5.8	△203	△2.6
合 計	113,770	100.0	133,937	100.0	20,166	17.7

2. 売上高

(単位：百万円)

工事種別	前 期 (22. 4. 1～23. 3. 31)		当 期 (23. 4. 1～24. 3. 31)		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	11,672	10.7 %	11,078	8.4 %	△594	△5.1 %
一般電気工事	64,361	58.8	85,901	65.0	21,540	33.5
情報通信工事	19,983	18.3	20,150	15.3	166	0.8
プラント・空調工事	5,358	4.9	7,194	5.4	1,835	34.3
設備工事業	101,376	92.7	124,324	94.1	22,948	22.6
その他事業	7,984	7.3	7,780	5.9	△203	△2.6
合 計	109,360	100.0	132,105	100.0	22,744	20.8

3. 期末手持工事高

(単位：百万円)

工事種別	前 期 (23. 3. 31 現在)		当 期 (24. 3. 31 現在)		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	5,455	11.1 %	4,814	9.5 %	△641	△11.8 %
一般電気工事	37,658	76.6	41,575	81.5	3,917	10.4
情報通信工事	4,106	8.3	2,864	5.6	△1,241	△30.2
プラント・空調工事	1,946	4.0	1,744	3.4	△202	△10.4
合 計	49,167	100.0	50,998	100.0	1,831	3.7

(2) 個別受注高・売上高・期末手持工事高

1. 受注高

(単位：百万円)

工事種別	前期 (22. 4. 1～23. 3. 31)		当期 (23. 4. 1～24. 3. 31)		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	12,511	15.9 %	10,430	11.9 %	△2,081	△16.6 %
一般電気工事	45,503	57.8	57,344	65.4	11,840	26.0
情報通信工事	19,558	24.9	18,658	21.3	△899	△4.6
プラント・空調工事他	1,084	1.4	1,241	1.4	157	14.5
合計	78,658	100.0	87,675	100.0	9,017	11.5

2. 売上高

(単位：百万円)

工事種別	前期 (22. 4. 1～23. 3. 31)		当期 (23. 4. 1～24. 3. 31)		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	11,699	15.4 %	11,071	12.1 %	△628	△5.4 %
一般電気工事	43,698	57.5	59,019	64.8	15,321	35.1
情報通信工事	19,707	25.9	19,900	21.8	192	1.0
プラント・空調工事他	918	1.2	1,142	1.3	224	24.5
合計	76,024	100.0	91,135	100.0	15,110	19.9

3. 期末手持工事高

(単位：百万円)

工事種別	前期 (23. 3. 31 現在)		当期 (24. 3. 31 現在)		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電力工事	5,455	13.2 %	4,814	12.7 %	△641	△11.8 %
一般電気工事	31,722	76.5	30,047	79.1	△1,675	△5.3
情報通信工事	4,106	9.9	2,864	7.5	△1,241	△30.2
プラント・空調工事他	184	0.4	282	0.7	98	53.6
合計	41,469	100.0	38,008	100.0	△3,460	△8.3

（3） 役員の異動

役員の異動につきましては、本日開示の「代表取締役および役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。